

3 京都市経済の見通し

(1) 全国レベルでの景気見通し

「平成 23 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成 23 年 1 月 24 日閣議決定)によると、平成 23 年度の国内総生産の実質成長率は 1.5%程度、名目成長率は 1.0%程度と、それぞれ 2 年連続のプラス成長が見込まれている〔表 I-3-1, 図 I-3-1〕。

この要因として、民間最終消費支出は、雇用・所得環境の改善に伴い、緩やかな増加が続く(対前年度成長率 0.6%程度の増)と見込んでいる。民間住宅投資は、雇用・所得環境の改善に加え、住宅関係の政策効果により増加(同 5.4%程度の増)を見込んでいる。民間企業設備投資は、企業収益の増加に加え、予算・税制等を含む政策効果により増加する(同 4.2%程度の増)と見込んでいる。政府支出のうち、政府最終消費支出は緩やかに増加するが、他方、公的固定資本形成においては引き続き前年度を下回る(同 8.5%程度の減)と見込んでいる。国内総生産の成長率に対する外需の寄与度は 0.5%程度と、世界経済の緩やかな回復から増加を見込んでいる。

内閣府出典の法人企業景気予測調査で景気予測 BSI の分析結果によると、国内の景況(現状判断：平成 23 年 4~6 月期、平成 23 年 7~9 月見通し、平成 23 年 10~12 月期見通し)は、大企業(資本金 10 億円以上)、中堅企業(資本金 1 億円以上 10 億円未満)は先行き平成 23 年 10~12 月期に「上昇」超に転じる見通し、中小企業(資本金 1 千万円以上 1 億円未満)は「下降」超で推移する見通しとなっている。平成 22 年後半に欧州経済の先行き不安感により、一時的に下降したが、アジアを中心とした外需が堅調、企業の在庫調整が一段落したことも景況判断に回復感をもたらせた。

また平成 23 年 5 月時点の調査では、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災の影響が含まれた現状判断では大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」

超と大幅に悪化した。前年に家計への支援要因となった「エコポイント制度」が平成 23 年度中には期限を迎えること、「子ども手当」も継続が不透明であることなどから、一時的な消費マインドの低下が懸念されている。また、震災の影響による電力不足に伴い生産や供給面への悪影響も懸念され、今後、復興需要が本格化するまでには日時を要するものと推測される。

表 I-3-1 国内主要指標の推移（対前年度比増減率）

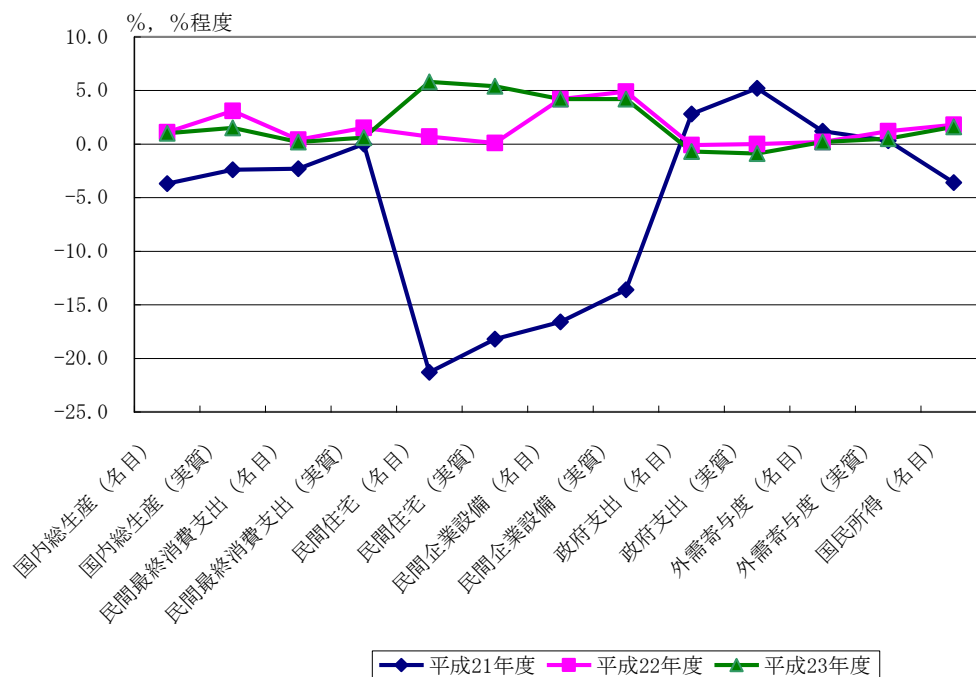
（単位：％，％程度）

	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	名目	実質	名目	実質	名目	実質
国内総生産	-3.7	-2.4	1.1	3.1	1.0	1.5
民間最終消費支出	-2.3	0.0	0.4	1.5	0.2	0.6
民間住宅	-21.3	-18.2	0.7	0.1	5.8	5.4
民間企業設備	-16.6	-13.6	4.2	4.9	4.2	4.2
民間在庫品増加寄与度	-0.9	-1.1	0.1	0.2	0.1	0.1
政府支出	2.8	5.2	-0.1	0.0	-0.7	-0.9
政府最終消費支出	1.7	3.4	1.7	2.1	0.7	0.6
公的固定資本形成	8.6	14.2	-8.5	-9.2	-8.2	-8.5
財貨・サービスの輸出	-18.0	-9.6	14.3	18.7	5.2	6.2
（控除）財貨・サービスの輸入	-25.0	-11.0	13.5	10.5	4.6	3.5
内需寄与度	-4.9	-2.7	0.8	1.9	0.8	1.0
民需寄与度	-5.5	-3.9	0.9	1.9	1.0	1.2
公需寄与度	0.6	1.2	-0.0	0.0	-0.2	-0.2
外需寄与度	1.2	0.3	0.2	1.2	0.2	0.5
国民所得	-3.6		1.8		1.6	

※平成21年度までは実績値，22年度は実績見込み，23年度は見通し

資料：内閣府

図 I-3-1 国内主要指標の推移



※平成21年度までは実績値，22年度は実績見込み，23年度は見通し

資料：内閣府

（２）京都市中小企業経営動向実態調査の結果から 見た見通し

第 97 回京都市中小企業経営動向実態調査（平成 22 年 12 月実施）では、平成 22 年の企業経営実績と平成 23 年の業績見通しについて調査を実施しており、以下の結果を得ている。

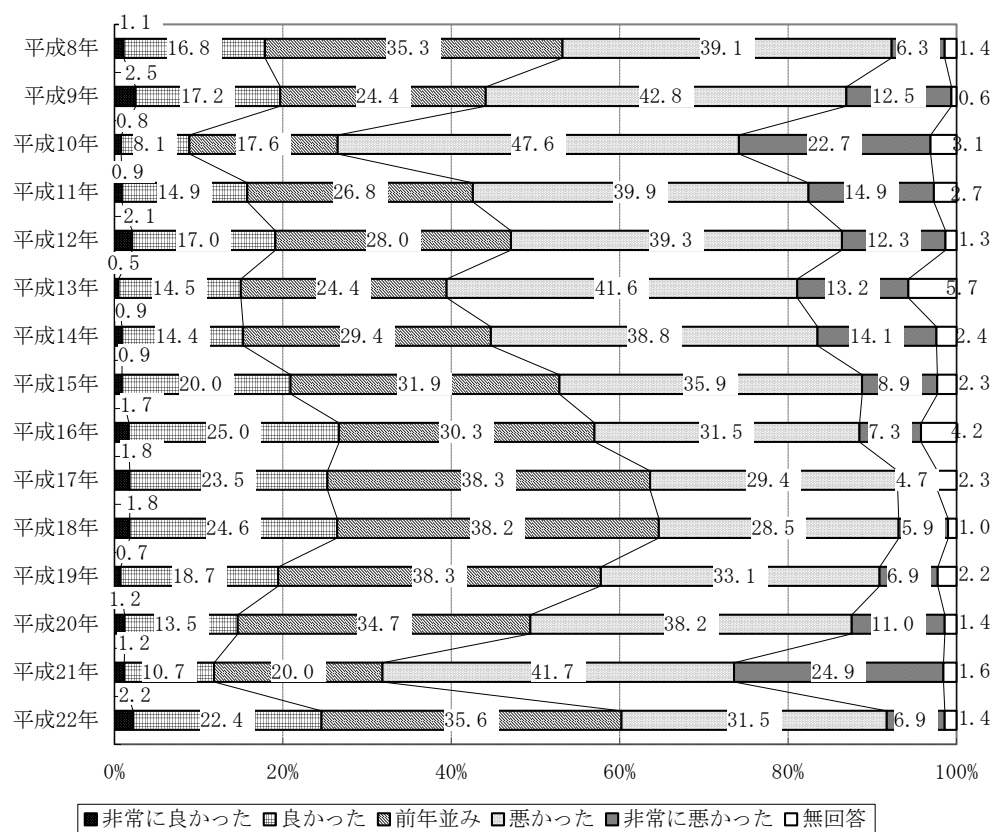
平成 22 年の企業経営実績について、平成 21 年企業経営実績との比較では「前期並み」（35.6%）の比率が最も高く、「悪かった」（31.5%）が続いた。「良かった」も 22.4%と全体の 2 割超を占めた。平成 18 年を境に逡減していた「良かった」は、4 期ぶりの改善となり、前年と比較すると、11.7 ポイントの増加となった。また、「前期並み」も 15.6 ポイントの増加となっており、一方、「悪かった」は 4 期ぶりの減少となった。

この調査は毎年同月に実施しており、回答比率の推移を比較すると、平成 20 年より企業経営実績が「悪かった」と回答する比率が「前年並み」と回答する比率を上回り、平成 21 年はさらに「悪かった」と回答する比率が高まったが、平成 22 年より再び「前年並み」と回答する比率が「悪かった」と回答する比率を上回っている〔図Ⅰ－3－3〕。

平成 23 年の業績見通しについて平成 22 年実績との比較で「今年並み」（45.9%）の比率が最も高く、「悪くなる」（32.1%）、「良くなる」（15.4%）が続いている。平成 21 年を底とした業績見通しからは回復基調にあるものの、前年の見通しと比較すると、「良くなる」、「悪くなる」は共に減少し、「今年並み」が 6.9 ポイントの増加となった〔図Ⅰ－3－4〕。しかしながら、業種別では染色、金属、小売、建設で「悪くなる」が最も比率が高い選択肢となっており（金属は「今年並み」と同率）、見通しに関しては依然不透明な状況にあることがうかがえた。

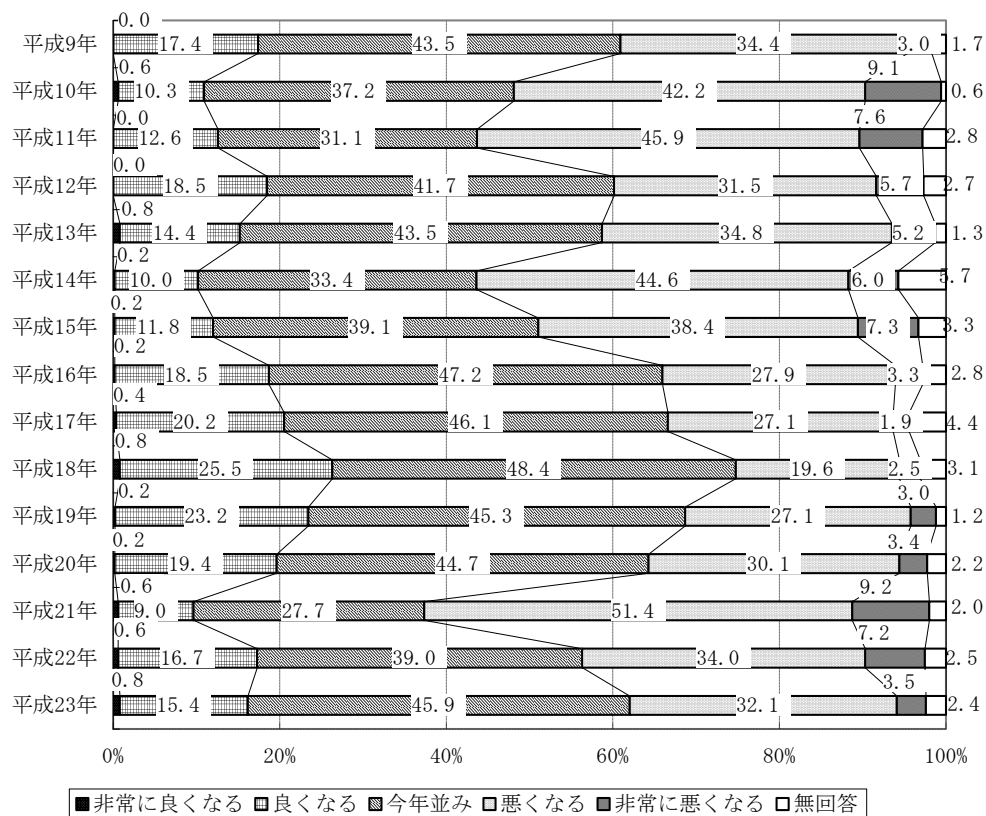
その後平成 23 年 3 月に東日本大震災が発生し、景況感の先行きはより一層不透明感が増し、震災の影響が当分続く見通しの中で、経済復興に向けて国の早急な施策を望む声が多い。

図 I-3-3 企業経営実績の回答推移



資料：京都市産業観光局「第97回京都市中小企業経営動向実態調査付帯調査」

図 I-3-4 業績見通し（前年実績との比較）の回答推移



資料：京都市産業観光局「第97回京都市中小企業経営動向実態調査付帯調査」